



## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 英隆  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03(6735) 0785  
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	162,927	0.1	3,617	15.6	3,681	20.2	2,194	23.7
2023年1月期	162,799	—	3,129	△23.4	3,061	△20.5	1,773	△18.3

(注) 包括利益 2024年1月期 2,246百万円 (△3.9%) 2023年1月期 2,336百万円 (△9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	23.71	—	4.8	2.9	2.2
2023年1月期	19.16	—	4.0	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年1月期の期首から適用しており、売上高に大きな影響が生じるため2023年1月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	128,896	47,766	36.5	508.12
2023年1月期	128,770	45,702	34.9	485.13

(参考) 自己資本 2024年1月期 47,024百万円 2023年1月期 44,897百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	5,690	△1,113	△2,484	25,826
2023年1月期	1,974	△708	△742	23,697

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	185	10.4	0.4
2024年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	185	8.4	0.4
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		7.1	

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,500	1.0	3,400	△6.0	3,350	△9.0	3,900	77.7	42.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年1月期	92,554,085株	2023年1月期	92,554,085株
2024年1月期	8,526株	2023年1月期	7,908株
2024年1月期	92,545,881株	2023年1月期	92,546,589株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	641	18.6	17	—	28	95.5	3	—
2023年1月期	541	3.2	△7	—	14	△65.8	△0	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	0.04	—
2023年1月期	△0.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年1月期	60,617		24,539		40.5	265.17		
2023年1月期	61,188		24,721		40.4	267.13		

(参考) 自己資本 2024年1月期 24,539百万円 2023年1月期 24,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(6) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年2月1日～2024年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限解除に伴い社会経済活動の正常化が進み、加えてインバウンド需要の回復もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に加えて、世界的なインフレの拡大とそれに伴う金融引き締め等を背景とした世界経済の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは「学びとともに生きる社会への取り組み(教育の質的向上に貢献する商品・サービスの提供、リカレント教育や社会人教育における事業開発)」「地域創生への貢献(図書館や書店を核とした地域コミュニティや学びの場づくり)」「新しい書店収益モデルの創造(非書籍商品やサービス事業の拡大、ICTを活用した業務効率化による収益力強化)」を主要戦略テーマに生活者の知的文化的生活に貢献する新たな付加価値の創造に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、文教市場において教科書などの書籍販売及び教育・研究施設、図書館などの設計・施工の完工が減少したものの、図書館サポート事業が伸長した結果、売上高は1,629億27百万円(前期比0.1%増)とほぼ前年並みとなりました。利益面につきましては、図書館サポート事業が伸長したこと、店舗・ネット販売事業において新業態の出店(非書籍商品)拡大及び業務効率化など収益力強化に取り組んだこと等により営業利益は36億17百万円(前期比15.6%増)、経常利益は36億81百万円(前期比20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億94百万円(前期比23.7%増)と増益となりました。

なお、当社では、デジタル化や人口減少など大きく変容する社会構造や、市場の変化に対して事業構造改革を推進し、あわせて資本コストや株価を意識した経営の取り組みを強化すべく、「中期経営計画」を策定し2024年3月14日に公表しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、公共図書館向け書籍等販売は堅調に推移したものの、大学市場において教科書などの書籍販売及び教育・研究施設、図書館などの設計・施工の完工の減少により、売上高は464億77百万円(前期比3.1%減)、営業利益は32億30百万円(前期比2.5%減)と減収減益となりました。

#### [店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、3月に「丸善 日吉東急アベニュー店」「丸善 ユニモちはら台店」、4月に「丸善 ジョイホンパーク吉岡店」、12月に「丸善 スマーク伊勢崎店」を開店し、一方で7月に「ジュンク堂書店 大分店」、10月に「戸田書店 前橋本店」、12月に「戸田書店 富士店」、2024年1月に「丸善 新宿京王店」「丸善 天文館店(2024年3月駿河屋天文館店としてリニューアルオープン予定)」を閉店いたしました。また、株式会社駿河屋BASEが展開するリユースホビーショップ「駿河屋」にフランチャイズ加盟し2023年3月に「駿河屋新潟駅南

店」、8月に「駿河屋那覇沖映通り店」、12月に「駿河屋高松瓦町FLAG店」を開店した結果、2024年1月末時点の店舗数は110店舗となっております。(うち1店舗は海外店(台湾)、17店舗は「丸善(MARUZEN)」「ジユンク堂書店」の店舗名ではありません。)

当連結会計年度の業績につきましては、POP UP STOREとして「絵本の世界を楽しむことのできる空間」をコンセプトとした「EHONS HAKATA」、競技麻雀のチーム対抗戦のナショナルプロリーグ「M. LEAGUE OFFICIAL SHOP」やリユースホビーショップ「駿河屋」など新業態の出店拡大に取り組みましたが、売上高は662億43百万円(前期比0.1%減)と微減となりました。一方利益面は比較的利益率の高い文具・雑貨等の売上が堅調であったことに加え、業務効率化に努めた結果、営業利益は3億54百万円(前年同期19百万円の営業利益)と増益となりました。

#### [図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI(Private Finance Initiative)による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,786館から20館増加し、2024年1月末時点では1,806館(公共図書館603館、大学図書館238館、学校図書館他965館)となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は356億66百万円(前期比5.9%増)、営業利益は30億75百万円(前期比26.7%増)と増収増益となりました。

#### [出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『積分と函数解析 第2版 実函数から多価函数へ』『アルゴリズム設計マニュアル原書3版』『LangeTextbookシリーズ ジュンケイラ組織学 第6版(原書16版)』『第4版 コンパクト建築設計資料集成』『47都道府県・地質景観/ジオサイト百科』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ28』『ようかいとりものちょうシリーズ18』『しずくちゃんシリーズ41』『おうちでヒヤッ でない、あけない、のぼらない』など、合計新刊241点(前年232点)を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、前年は児童書分野で話題作があったことにより売上高は38億68百万円(前期比6.1%減)、営業利益は1億14百万円(前期比56.8%減)と減収減益となりました。

#### [その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング(店舗内装業)に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業(株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による)、総合保育サービス(株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による)等を行っております。

また、2023年10月より税務・会計・M&A領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス(丸善リサーチ)を開始しました。

当連結会計年度の業績につきましては、総合保育サービス事業及び店舗内装業が堅調に推移しましたが、パソコンの修理・アップグレード設定等事業においてコロナ制限解除からの回復が遅れていることなどの影響で、売上高106億72百万円(前期比0.3%減)と減収となりました。また利益面では丸善リサーチの初期費用計上の影響もあり、営業利益1億28百万円(前期比37.2%減)と減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加等により1億26百万円増加し、1,288億96百万円となりました。うち流動資産は930億98百万円、固定資産357億97百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金261億30百万円、受取手形及び売掛金157億80百万円、商品及び製品361億79百万円、立替金86億85百万円、前渡金29億26百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産209億73百万円、無形固定資産12億7百万円、投資その他の資産136億16百万円であります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、流動負債のその他の減少等により19億38百万円減少し、811億29百万円となりました。うち流動負債は565億62百万円、固定負債は245億67百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金171億9百万円、短期借入金215億70百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金145億2百万円、退職給付に係る負債49億22百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により20億64百万円増加し、477億66百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は258億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、56億90百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と売上債権の増減額の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、11億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、24億84百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率 (%)	29.2	30.0	33.3	34.9	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	25.5	25.9	24.9	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	6.9	5.5	20.5	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	30.6	36.1	9.7	26.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは本日2024年3月14日公表の「中期経営計画」において、グループ資産の活用促進、成長領域の創出、事業構造の転換の3点を基本方針に、「知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上」を目指し、2029年1月期における数値目標を設定しております。

2025年1月期はその初年度として、新規事業創出やグループ連携強化のための体制づくりをはじめとした、継続的なグループ風土改革への取り組みに着手いたします。また、グループ協業推進のプロジェクトを立ち上げるほか、店舗・ネット販売事業での新業態・新規事業開発や、2023年10月にサービスを開始し、順調に会員数を伸ばしている、税務・会計分野の電子書籍サブスクリプションサービス「丸善リサーチ」への注力や、その他の事業領域においても既存事業の付加価値を更に高めるための施策を進めてまいります。

また、「中期経営計画」の施策推進にあたっての投資等として、2025年1月期においては、店舗・ネット販売セグメントでネットを活用した書店の利便性・収益性向上のためのシステム開発に取り組みます。また、人的資本活性化への取り組みの一環として、図書館サポートセグメントで、利用者向けサービスの維持・向上と多様化するニーズへの対応に欠かせない人材の確保・育成のために、処遇体系の見直しなどを進める計画です。

よって、2025年1月期の業績見通しとしては、これらの先行的な投資および費用が発生することで営業利益については減益の見通しではありますが、2024年2月29日公表の「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」における固定資産売却益を特別利益として織り込んだ結果、2025年1月期業績見通しは、売上高は1,645億円、営業利益は34億円、経常利益は33億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益は39億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うこととしており、2024年1月期期末配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施する予定といたしました。

また、本日2024年3月14日公表の「中期経営計画」において記載のとおり、当社グループでは2029年1月期に配当性向30%以上とする目標を置き、「中期経営計画」の取り組みを推進することで収益性と資本効率を高め、株主に対する利益還元を促進することとしております。この方針のもと、次期2025年1月期の配当につきましては、本日公表の業績見通しの利益が確保できることを前提に、1円増配の1株当たり3円の配当を予定しております。

#### (6) 事業等のリスク

経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスク、顕在化する可能性の程度や時期、リスクの事業へ与える影響の内容、リスクへの対応策は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しており、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

## ③法的規制等

## ・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、2001年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが直ちに顕在化する可能性については認識しておりませんが、当社グループではこれら法規制や制度をめぐる議論の動向に注視してまいります。

## ・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

## i) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

## ii) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失について、会計上、出版事業に係る一定期間の納品金額に返品率・原価率等を乗じた返金負債・返品資産を計上して売上高及び売上原価から控除しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが直ちに顕在化する可能性については認識しておりませんが、当社グループでは返品率の変動を注視し、リスクの低減を図ってまいります。

## ④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しており、当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

## ⑤新型コロナウイルスによるパンデミック

昨今の新型コロナウイルス感染症の流行拡大をはじめ、新型インフルエンザ等の感染症の世界的流行など、事業活動の停止や生活様式に変革をもたらすような事態が発生した場合は、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルスについてはその流行拡大は落ち着きを見せつつありますが、当社グループでは、再拡大や新型コロナウイルスの発生時などには状況に応じて店舗や事業所における感染防止対策の徹底や、在宅勤務を可能にするテレワークによる感染機会の抑制に対応した制度の導入などにより、グループ会社内外のステークホルダーへの感染防止策を講じてまいります。

## ⑥大規模災害の発生

大地震、津波、台風、洪水など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるよう

な大規模災害などが発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しております。当社グループでは、店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、2010年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、2010年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（2011年6月に株式会社hontoブックサービス、2023年2月からは株式会社丸善リサーチサービス）を設立。2011年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。また、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、2015年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、2016年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。これらにより当社グループは、当社、子会社37社、関連会社4社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善雄松堂㈱
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善雄松堂㈱
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	㈱図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業通信ネットワークを利用した情報提供サービス	㈱丸善ジュンク堂書店、㈱淳久堂書店
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善雄松堂㈱、㈱図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版㈱
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	㈱岩崎書店
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット㈱
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善雄松堂㈱
	書籍の入出荷業務等	㈱図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス㈱
	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負	㈱明日香
	会計・税務専門書を利用したクラウド型リサーチツール「丸善リサーチ」の企画・運営	㈱丸善リサーチサービス

(注) 2023年8月1日付で、株式会社図書館流通センターを存続会社、パブリックマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 2023年8月1日付で、株式会社図書館流通センターを存続会社、パブリックマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは2010年2月1日にCHIグループ株式会社として、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考える丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。その後、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との株式交換による経営統合、各事業領域における体質強化を図るための分社化、さらには電子書籍事業へ対応するための新会社設立などを経て、2011年5月1日には、主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

さらに、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、2015年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、2016年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。

これらの体制のもと、当社グループでは、次のような経営理念を各事業会社が共有し、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

##### ①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

##### ②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは本日2024年3月14日付で「中期経営計画」を公表いたしました。この中で当社は、経営理念である価値観およびグループビジョンのもと、「知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上」を目指し事業変革に取り組むことで、2029年1月期には、売上高2,000億円、営業利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円、を目標としております。また、資本コストと株価についても、具体的な経営指標としてROE（自己資本利益率）は2029年1月期に7.5%以上を目標とし、PBR（株価純資産倍率）については早期に1倍以上を目指す計画としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」では目標とする経営指標達成のために、グループ資産の活用促進、成長領域の創出、事業構造の転換の3点を基本方針とし、これらの取り組みを通じ、変化と多様性の時代においても持続的成長を可能とする経営基盤の構築を行ってまいります。戦略および計画の詳細については、次項(4)対処すべき課題、および本日2024年3月14日公表の「中期経営計画」をご参照ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、主要市場である出版物販売市場の売上額が15年ではほぼ半減するなど厳しい環境下にあります。また、少子高齢化と人口減少が進む我が国の経済状況は、株価は過去最高値を更新する一方、物価高が先行し実質賃金が低下していることで個人消費が伸び悩んでおり、さらに金融政策の転換局面において金利上昇が想定され、全体として当社グループには不透明で厳しい状況と言えます。

当社グループでは、このような市場環境、経済環境は今後も継続することを念頭に、グループ協業による事業開発で事業構造の転換を図り、成長性と資本効率の向上を目指す「中期経営計画」を公表いたしました。当社はこれらの変革への取り組みを通じ、これからの時代もグループビジョン「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」ことで、社会への貢献を続けることが可能となる事業基盤を構築していくとともに、資本コストを意識した経営効率の向上を進めてまいります。

事業セグメント別の取り組みとしては、文教市場販売事業セグメントではデジタル化社会に対応した学びの仕組み作りをさらに推進し、電子書籍・電子教材、電子図書館システムの導入やGIGAスクール構想での学校教育のデジタル化対応に引き続き注力します。また、読書バリアフリー法に基づいた、障がいの有無に関わらずすべての人が読書を通じて文字・活字文化に接することができる環境作りなど、格差のない学びの機会を提供するための取り組みを進めてまいります。大学や研究機関向けの営業活動においては、グループ内書店の在庫活用の促進など、営業協力体制をより強固にすることで、顧客にとってより良い商品・サービスが提供できる体制づくりとともに、物流や営業体制の効率化を進めてまいります。さらに、人生100年時代を生きる個人や企業に対し、生涯学習やスキルの更新、人的資本育成に向けた企業研修などのコンテンツ提供や環境作りを支援する事業を拡大してまいります。

店舗・ネット販売事業セグメントでは、当社グループの親会社である大日本印刷株式会社が運営するネット書店「honto」において、2024年3月31日をもって紙の本の通信販売事業が中止されることとなりました。当社グループとしては、これまで同社と共同で進めてきたハイブリッド型書店サービスを通じて当社グループ書店の顧客に提供してきた利便性を、今後も継続できるシステム構築を進めるとともに、これを事業拡大の機会とし、デジタル化された顧客接点を自社で確保することで得られる購買情報等を活用した、商品・サービスや情報・コンテンツの提供を事業化してまいります。これらにより、これまで文具・雑貨等の拡大や新業態導入によって進めてきた収益構造改革をさらに加速させてまいります。また、書店数の急速な減少による、いわゆる書店ゼロ自治体の増加は、我が国の知の生成と流通において重要な問題であると認識しております。当社グループでは今後、店舗・ネット販売事業において、当社グループの地域創生事業と連携することで、自治体や地元企業と連携し、地域に密着した書店作りを行い、社会課題の解決や、本を介したコミュニティ作りに貢献する新しい書店像の創造に取り組んでまいります。

図書館サポート事業セグメントにおいては、長寿化・少子化が急速に進む社会で、今後、図書館を含む公共サービスへの期待や役割がさらに変化・拡大していくものと考えております。自治体においては、これまでの図書館の役割に加え、育児・子育て、健康、介護、生涯教育など、地域の社会課題に対して総合的に支援できる施設やサービスを充足させる方向にあり、当社グループにとっても、これらのニーズに対する提供業務の拡大と質的な充実がさらに求められることとなります。そのため、これまで以上に人材の確保・育成が、事業の成長と地域社会への貢献にとって重要になりますので、処遇体系の見直しや研修プログラムの拡充など人的資本の充実に、これまで以上に注力してまいります。

出版事業セグメントでは、これまで培った児童書・絵本分野と専門書分野での豊富なコンテンツを、デジタル技術やIP (Intellectual Property/知的財産) 関連事業により、その利活用を拡大することで収益性の向上を図ります。児童書・絵本分野ではキャラクターIP関連事業の展開のほか、著者と連携したセミナーやオンラインメディアを活用したコンテンツ企画などメディアミックス事業を拡大するとともに、海外での日本の絵本への評価の高まりを背景に海外IP関連事業にも注力します。専門書分野では、電子書籍のタイトル数・コンテンツ提供先を充実させるとともに、独自のプラットフォームからの提供や、他の出版社との連携も含めたサブスクリプションサービスなどの構築により、読者や学習者のニーズの多様化に対応した取り組みに着手します。

その他事業セグメントでは、文教市場販売事業セグメントにおける個人や企業向け研修コンテンツのプロデュース、図書館サポートセグメントにおける提供業務の拡充における保育士派遣事業などをはじめ、各事業セグメントにおける事業拡大、新規事業開発を中心に取り組みを行っており、今後も当社グループ事業の付加価値向上のため、M&Aも含めて事業拡大を進めてまいります。

当社グループではこれら「中期経営計画」の施策遂行の根幹となるのは、人的資本のさらなる活性化であると考

えます。そのため、グループ横断型のプロジェクトや研修の充実、新規事業開発の具体的な取り組み過程において、若手が経験し実践的に学ぶ場を積極的に生み出すことで、多様な資質や価値観を持つ人材を育成してまいります。また、企業における持続可能な社会への貢献は、さらに不確実性が高まるこれからの社会で活動する企業としての責務であると認識しております。当社は「サステナビリティ基本方針」のもと6つのマテリアリティ（重要課題）を選定し、多様性の尊重、環境保全のほか、とくに当社の事業領域と関連性の高い、教育や知のインフラ作り、業界・地域社会等との連携を通じ、経営理念として掲げる「知は社会の礎である」のもとに、あらゆる人に知や学びとの接点を提供できる環境作りに努力してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,146	26,130
受取手形及び売掛金	16,772	15,780
商品及び製品	36,625	36,179
仕掛品	555	503
原材料及び貯蔵品	600	735
前渡金	3,154	2,926
立替金	8,493	8,685
その他	2,196	2,202
貸倒引当金	△33	△44
流動資産合計	92,511	93,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,418	6,986
工具、器具及び備品（純額）	912	962
土地	11,906	11,906
リース資産（純額）	1,212	1,091
その他（純額）	34	25
有形固定資産合計	21,485	20,973
無形固定資産		
ソフトウェア	1,224	1,041
その他	198	165
無形固定資産合計	1,422	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	4,121	4,249
長期貸付金	1,385	1,375
敷金及び保証金	7,073	7,255
その他	874	924
貸倒引当金	△106	△188
投資その他の資産合計	13,347	13,616
固定資産合計	36,255	35,797
繰延資産	3	—
資産合計	128,770	128,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,423	17,109
短期借入金	21,710	21,570
1年内返済予定の長期借入金	1,163	2,282
リース債務	483	464
前受金	5,060	5,228
未払法人税等	488	876
賞与引当金	275	256
その他	11,445	8,772
流動負債合計	58,050	56,562
固定負債		
長期借入金	13,701	14,502
リース債務	890	758
役員退職慰労引当金	62	62
退職給付に係る負債	5,104	4,922
資産除去債務	2,819	2,876
その他	2,440	1,443
固定負債合計	25,017	24,567
負債合計	83,068	81,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,487	14,487
利益剰余金	27,075	29,084
自己株式	△2	△2
株主資本合計	44,560	46,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	349
繰延ヘッジ損益	△7	23
為替換算調整勘定	△36	△49
退職給付に係る調整累計額	145	131
その他の包括利益累計額合計	337	455
非支配株主持分	804	742
純資産合計	45,702	47,766
負債純資産合計	128,770	128,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	162,799	162,927
売上原価	123,370	122,754
売上総利益	39,429	40,172
販売費及び一般管理費		
販売手数料	391	383
運搬費	1,288	1,263
広告宣伝費	945	1,019
給料及び手当	12,108	12,017
賞与引当金繰入額	218	198
退職給付費用	411	342
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
法定福利費	2,547	2,588
業務委託費	2,720	2,798
賃借料	7,465	7,332
その他	8,194	8,603
販売費及び一般管理費合計	36,299	36,555
営業利益	3,129	3,617
営業外収益		
受取利息	48	39
受取配当金	73	119
不動産賃貸料	223	239
その他	76	131
営業外収益合計	421	529
営業外費用		
支払利息	207	219
不動産賃貸費用	124	122
支払手数料	101	83
その他	57	39
営業外費用合計	489	465
経常利益	3,061	3,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	—	7
助成金収入	34	—
抱合せ株式消滅差益	—	5
資産除去債務戻入益	—	6
特別利益合計	37	20
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	2	42
減損損失	110	50
貸倒引当金繰入額	—	84
臨時休業等による損失	4	—
特別功労金	120	—
抱合せ株式消滅差損	—	18
早期割増退職金	—	16
その他	9	6
特別損失合計	247	225
税金等調整前当期純利益	2,852	3,476
法人税、住民税及び事業税	1,054	1,360
法人税等調整額	51	△13
法人税等合計	1,106	1,347
当期純利益	1,745	2,128
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△27	△65
親会社株主に帰属する当期純利益	1,773	2,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	1,745	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	114
繰延ヘッジ損益	△9	30
為替換算調整勘定	△5	△12
退職給付に係る調整額	140	△14
その他の包括利益合計	591	118
包括利益	2,336	2,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,364	2,312
非支配株主に係る包括利益	△27	△65

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,487	25,456	△2	42,941
会計方針の変更による累積的影響額			30		30
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	14,487	25,486	△2	42,972
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する当期純利益			1,773		1,773
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,588	△0	1,587
当期末残高	3,000	14,487	27,075	△2	44,560

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△231	2	△30	5	△254	842	43,530
会計方針の変更による累積的影響額						2	33
会計方針の変更を反映した当期首残高	△231	2	△30	5	△254	845	43,563
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する当期純利益							1,773
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466	△9	△5	140	591	△40	550
当期変動額合計	466	△9	△5	140	591	△40	2,138
当期末残高	234	△7	△36	145	337	804	45,702

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,487	27,075	△2	44,560
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,009	△0	2,008
当期末残高	3,000	14,487	29,084	△2	46,569

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	234	△7	△36	145	337	804	45,702
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,194
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	114	30	△12	△14	117	△62	55
当期変動額合計	114	30	△12	△14	117	△62	2,064
当期末残高	349	23	△49	131	455	742	47,766

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,852	3,476
減価償却費	1,858	1,886
減損損失	110	50
のれん償却額	8	—
助成金収入	△34	—
臨時休業等による損失	4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△93	△195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	92
受取利息及び受取配当金	△121	△158
支払利息	207	219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	7
有形固定資産除却損	2	28
売上債権の増減額 (△は増加)	1,647	1,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	675	367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△922	△624
前渡金の増減額 (△は増加)	△218	227
前受金の増減額 (△は減少)	828	163
その他	△3,028	191
小計	3,642	6,737
利息及び配当金の受取額	118	155
利息の支払額	△202	△216
助成金の受取額	34	—
臨時休業等による支出	△4	—
法人税等の支払額	△1,613	△985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974	5,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△467	△489
有形固定資産の売却による収入	524	10
無形固定資産の取得による支出	△491	△394
投資有価証券の売却による収入	1	76
貸付けによる支出	△23	△126
敷金及び保証金の差入による支出	△209	△374
敷金及び保証金の回収による収入	114	191
その他	△157	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△1,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△140
長期借入れによる収入	3,100	3,119
長期借入金の返済による支出	△1,126	△1,179
配当金の支払額	△185	△185
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の償還による支出	△1,050	△2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△532	△517
その他	151	△1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742	△2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	23,179	23,697
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の期末残高	23,697	25,826

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注)4									
外部顧客への売上高	47,976	66,310	33,688	4,121	152,096	10,703	162,799	—	162,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	171	7	267	569	1,890	2,460	△2,460	—
計	48,099	66,481	33,695	4,388	152,665	12,594	165,260	△2,460	162,799
セグメント利益	3,313	19	2,427	265	6,026	204	6,230	△3,100	3,129
セグメント資産	35,735	46,344	8,566	6,604	97,250	9,162	106,412	22,357	128,770
その他の項目									
減価償却費	552	434	170	20	1,177	146	1,324	534	1,858
減損損失	31	41	—	—	73	37	110	—	110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	562	312	84	12	972	149	1,121	217	1,339

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去262百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△3,363百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△27,979百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産50,337百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金(現金及び預金)及び管

理部門に係る資産等であります。

- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△12百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用547百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△12百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加229百万円が含まれております。全社資産の増加は、主としてリース資産及びその他無形固定資産であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4.売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。
- 5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注)4									
外部顧客への売上高	46,477	66,243	35,666	3,868	152,254	10,672	162,927	—	162,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	167	5	256	513	1,836	2,350	△2,350	—
計	46,561	66,411	35,671	4,124	152,768	12,509	165,277	△2,350	162,927
セグメント利益	3,230	354	3,075	114	6,775	128	6,903	△3,286	3,617
セグメント資産	34,557	44,836	9,220	6,336	94,951	9,120	104,071	24,824	128,896
その他の項目									
減価償却費	593	456	165	16	1,232	141	1,373	512	1,886
減損損失	8	10	—	3	22	6	28	22	50
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	234	484	215	13	948	26	974	235	1,210

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去300百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△3,586百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△27,497百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産52,322百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△14百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用526百万円が含まれております。
- (4)減損損失の調整額は、各報告セグメントに報告されない減損損失22百万円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△28百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加264百万円が含まれております。全社資産の増加は、主としてリース資産及びその他無形固定資産であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4.売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。
- 5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	8	-	8
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	485.13円	508.12円
1株当たり当期純利益金額	19.16円	23.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,773	2,194
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,773	2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,546	92,545

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

2024年2月29日開催の取締役会において、当社会社である雄松堂ビルディング株式会社における固定資産の譲渡について決議、2024年3月6日に売買契約を締結いたしました。

## (1)譲渡の理由

グループ資産の効率化と財務体質の強化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

## (2)譲渡資産の内容

名	称	雄松堂ビル
所	在	地 東京都新宿区四谷坂町10番10号
概	要	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根8階建 敷地面積：429.74㎡(129.99坪) 延床面積：2,704.03㎡(817.97坪)
譲	渡	益 2,140百万円

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、入札による市場価額を反映した適切な価額での譲渡であると考えております。

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費見込額を控除した概算額を記載しております。なお、2024年2月29日公表の「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」より、譲渡益の金額を修正しております。

## (3)相手先の概要

譲渡先につきましては、先方の意向によりその開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

## (4)譲渡日程

取 締 役 会 決 議 日	2024年2月29日
売 買 契 約 締 結 日	2024年3月6日
物 件 引 渡 日	2024年8月中(予定)